

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 自ら学び続ける教職員研修支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育研修課 研修企画係 電話番号：058-271-3450

E-mail：c17781@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,500 千円 (前年度予算額： 1,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500
要求額	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500
決定額	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部改正等により、校内研修など教師同士の学び合いなどを通じた協働的な教師の学びの機会の確保の重要性が高まっている。
- ・国は、研修主事の配置及びその職務内容について、学校教育法施行規則・省令にて校内での学び合いの活性化に向けた研修推進体制の整備を提言している。

(2) 事業内容

教職員の公務内・外における学び合いの文化の醸成・協働的な職場環境づくりを目指すため、「若手教職員を中心としたグループ」、「研修主事等を中心としたグループ」の研修について支援 (支援上限額100千円/団体)

【支援対象】

- ・採用後6年未満の教員2名以上を含むグループの「公務外」での研修活動 (7団体予定)
- ・研修主事等を中心とした、各校の学校教育計画や校内研修計画に則した「公務内」での研修活動 (8団体予定)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県負担10/10

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	480	講師招聘に係る謝金 8G×@60千円
旅費	320	講師招聘にかかる費用弁償 業務旅費 8G×@40千円
補助金	700	公務外で行う自主研究グループへの補助金 7G×@100千円
合計	1,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ (仮) 第4次岐阜県教育振興基本計画
 施策IV 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実
 2.6 優れた教職員の確保と資質・指導力の向上

(2) 国・他県の状況

- ・ 同様な事業の開催状況
 石川県 いしかわ師範塾 自主的研究会支援事業 (300千円)
 福井県 引き出す教育・楽しむ教育実践事業 (14,615千円)
 富山県 教師の学び支援塾事業 (1,500千円)

(3) 後年度の財政負担

・ 学校の課題に類似性はあっても、学校や児童生徒の実情に合わせるとアプローチ手法も異なるため、様々な対応が必要であることから、令和5年度と同等規模で5年間継続し事業効果を検証する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 第4次教育ビジョンに示されている通り、教職員が自主的・自律的に学ぶ姿勢をもち、自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を高めていける研修の充実の一環となる。
- ・ 若手教職員に対して研修活動の支援をすることにより、自ら学び続ける教職員の育成が期待できる。
- ・ 教職員同士の学び合いなどを通じた協働的な学びの機会を確保し、校内研修の活性化を図る一環となる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各校に配置された研修主事を中心に校内研修を推進し、県内の学び合いの文化の醸成・協働的な職場環境づくりを図り、ひいてはよりよい教育活動のための教職員の資質向上を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
学び合い文化の醸成・協働的な職場環境の定着(5段階研修主事の自己評価)	3.4	/	/	3.7	4.5	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	令和6年度より事業実施
令和3年度	令和6年度より事業実施 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度より事業実施 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	令和6年度より事業実施
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	令和6年度より事業実施
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	令和6年度より事業実施

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 令和6年度より事業実施</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続 研修主事を中心とした校内研修の活性化を全県下に広めるため、R7年度以降も継続する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	自ら学び続ける教職員研修支援事業
補助事業者（団体）	県内公立学校に勤務する若手教員を含むグループ （理由） 教職員の資質・能力を向上させるため
補助事業の概要	（目的） 教職員が日々の業務や様々な対応に追われる中でも、ワークライフバランスを保ち、職務上の課題解決やよりよい教育活動のための資質向上をめざし、自主的に参画するグループの研修および研究活動を支援することを目的とする。 （内容） ・教育実践にかかわる課題等について研修を自主的に行うグループの活動を支援する。 ・研修活動に伴う旅費や図書費等を補助する。 ・学び合いの文化を醸成する校内研修の活性化を図る。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 全額補助（上限100千円） （理由） 教職員の資質向上が目的であり、職務上の課題解決やよりよい教育活動に繋げるため、全額補助。
補助効果	教職員の自己研鑽を促し、教職員の資質向上を図る。
終期の設定	終期令和10年度 （理由） 教職員の資質向上が目的であるため、継続して行う。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>若手職員を中心としたグループが公務外で行う自主的な研修を推進し、県内の学び合いの文化の醸成・協働的な職場環境づくりを図り、ひいてはよりよい教育活動のための教職員の資質向上をめざす。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H5末)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
学び合い文化の醸成・協働的な職場環境の定着(5段階自己評価)	3.4	/	/	3.7	4.5	/

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	0	1,783	1,435	1,436	1,118

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	20団体からの応募があり、20団体が自主研修活動に取り組み研鑽を積んだ。
	指標① 目標：20 実績：20 達成率：100 %
令和3年度	20団体からの応募があり、19団体が自主研修活動に取り組み研鑽を積んだ。
	指標① 目標：20 実績：19 達成率：93.3 %
令和4年度	18団体から応募があり、12団体が自主研修活動に取り組み研鑽を積んだ。
	指標① 目標：15 実績：12 達成率：80 %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	教職員として求められる知識や能力、資質向上を図るための支援手段としては必要であるため、研修の進め方について工夫の余地が残る。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	14団体から応募があり、選考した13団体は、すべて意欲的に研修に取り組んでいる。今年度新たにオンライン交流会やセンターだよりでのイベントのチラシ周知などを実施し、成果が上がっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	事業への申し込み等、グループ代表者との連絡を密にし、スムーズに進んでいる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・研修内容の還元方法の検討 ・補助金の設定金額の検討 ・審査方法の検討
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続 公務外の自主的な研修の活性化を全県下に広めるため、R7年度以降も継続する。
